

国からの分離後しばらくして失効したと思われる⁹⁴。アラビア半島西岸のヒジャーズ地方でもメジェッレは施行されていたが、サウード家による征服の後、1928年に領土におけるハンバリ一派の適用を定める法令が制定された結果、ハナフィー派にもとづくメジェッレも効力を失ったとされる⁹⁵。東岸のクウェートでは、1960年に至るまでメジェッレは効力を保った⁹⁶。

東アラブ地域では、オスマン帝国が滅亡し、各地が英仏の委任統治下に置かれた後もメジェッレが通用していたが、まずはレバノンが1932年に、次いでシリアが1949年に、イラクは1953年に新法を制定して、メジェッレを失効させた⁹⁷。

1922年に英委任統治下に置かれたパレスチナとトランス・ヨルダンの状況は錯綜している。この土地でメジェッレが重視されたことは、1932年に Hooper が新たな英訳を作成したことにも表れている。その後、英委任統治終了、1948年のイスラエル建国宣言によって、第1次中東戦争が勃発し、パレスチナは、イスラエルとエジプト占領下のガザ、ヨルダンに併合された西岸地域に分かれる。ヨルダンは1958年から60年代にかけて徐々に新法を制定して、メジェッレの廃止を進め、1976年には完全にこれを失効させた⁹⁸。

ただし、それ以前に1967年の第3次中東戦争の結果、西岸はガザとともにイスラエルの占領下に置かれることとなる。イスラエルも、1960年代に一連の法を制定していった結果、1984年にはこれを失効させたと考えられる⁹⁹。こうして、アラブ地域においても、少なくとも1970年代までには、メジェッレは失効したと考えることができる。

実際のところ、メジェッレが施行された地域において、メジェッレがどのように失効したかに関する詳細な研究は、管見のかぎり存在しない。この経緯については、より体系的な調査を実施する必要がある。

なお、メジェッレの影響はオスマン帝国領内にかぎらず、チュニジアのマジャッラ（1906制定）、モロッコの債務法（1913制定）、イラン民法（1928-35制定）やイラク民法（1953制定）、サウディアラビアのハンバリ一派マジャッラ¹⁰⁰、さらにはバルカン半島のモンテネグロ、中央アジアのカザン、マレーシアのジョホールの法改正にまで及んだとの見解もあるが¹⁰¹、十分な研究がなされたとは言い難く、今後さらなる検証をおこなう必要がある。

⁹⁴ Ibid.; Aydın はアラビア半島へのメジェッレ施行に固執しなかったと述べる。Aydın, “Mecelle,” p.233.

⁹⁵ ただし、ハンバリ一派にもとづく Majalla の制定が試みられた。Mallat, *Introduction to Middle Eastern*, pp.258-260.

⁹⁶ Ibid. p.253.

⁹⁷ Ibid.; Tedeschi, “Le centenaire de la Mejelle,” p.127; Schacht, *An Introduction to Islamic Law*, p.93. Aydın は、レバノンで1934年、イラクで1951年に失効したとするが、誤りであろう。Aydın, “Mecelle,” p.234.

⁹⁸ Tedeschi, “Le centenaire de la Mejelle,” p.127. ヨルダン1976年失効は Mallat, *Introduction to Middle Eastern*, p.245.による。Aydın は1977年に失効したとするが、誤りであろう。Aydın, “Mecelle,” p.234.

⁹⁹ Tedeschi, “Le centenaire de la Mejelle,” pp.127-128; Aydın, “Mecelle,” p.234. イスラエル1984年失効は Mallat, *Introduction to Middle Eastern*, p.245.による。ただし、この地域の法改正に関しては、比較的にまとまった専論がある。Eisenman, *Islamic Law in Palestine and Israel*.

¹⁰⁰ Mallat, *Introduction to Middle Eastern*, pp.246-261.

¹⁰¹ Aydın, “Mecelle,” p.234.